

2024年3月期 第3四半期決算概況資料

2024年2月6日
九州旅客鉄道株式会社

- 皆様、本日はお忙しい中ご参加いただき、誠にありがとうございます。
CFOの松下です。
- 本日は、2024年3月期第3四半期決算、通期業績予想、セグメントの状況、及び中期経営計画の取り組み状況について、説明いたします。
- まず、「第3四半期決算」について説明します。5ページをご覧ください。

目次

I	2024年3月期 第3四半期決算実績	4
II	2024年3月期 通期業績予想及び配当予想	8
III	セグメントの状況	13
IV	中期経営計画の取り組み状況	22

概要

24.3期 第3四半期 決算実績

- 各セグメントにおける需要の回復等により、対前年で連結営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益すべて増収・増益

24.3期 通期業績予想 及び配当予想

- 通期業績予想に対して3Qの業績は順調に進捗
- 連結業績予想は、11月7日公表の予想を据え置き
- 配当予想は、1株あたり年間配当金93円（期末配当のみ）を据え置き

セグメントの状況

- 鉄道事業の収入は、2Qから回復率が上昇
- ホテル事業におけるADR・稼働率は、2Qから上昇
- 流通・外食事業における店舗売上は引き続き好調

中期経営計画 の取組状況

- 国内初となるGOA2.5自動運転を2024年3月より開始予定
- 鉄道事業においてQRコードを活用したチケットレスサービスの導入を決定
- 嬉野八十八が10月1日、新長崎駅ビルが11月10日に開業、福岡エリアの開発も進展

I 2024年3月期 第3四半期決算実績

2024年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	2,612	2,929	316	112.1%
営業利益	225	431	206	191.7%
経常利益	235	448	212	190.5%
特別損益	27	67	39	246.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	215	407	191	189.1%
EBITDA ^(※)	442	671	228	151.7%

※EBITDA=営業利益+減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）以下、全て同様です。

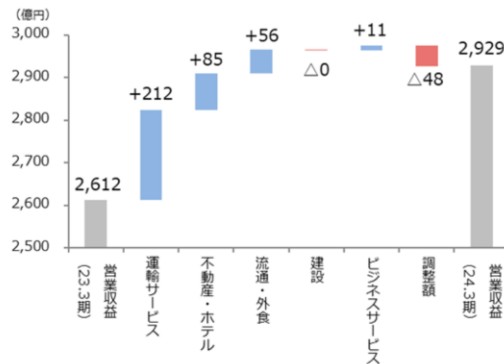
営業収益・利益

保有物件の売却の減はあったものの、各事業における需要の回復等により増収増益

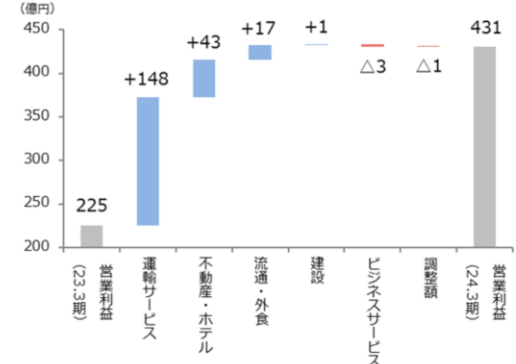
特別損益

ドラッグイレブン株式の売却益等により増

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



- 営業収益は、社会経済活動の正常化が一層進み、鉄道事業を始めとした各事業における需要が回復したことなどにより、対前年で316億円増の2,929億円となりました。
- 営業利益は、営業収益の増加により、対前年で206億円増の431億円。EBITDAも、対前年で228億円増加し、671億円となりました。
- また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ドラッグイレブン株式の売却に伴う特別利益の増加などにより、対前年で191億円増の407億円となりました。
- 次に、「通期業績予想」について説明します。9ページをご覧ください。

2024年3月期 第3四半期連結決算実績（セグメント別）

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	2,612	2,929	316	112.1%	
運輸サービス	1,009	1,222	212	121.1%	
単体・鉄道事業	999	1,200	201	120.1%	需要の緩やかな回復による増
不動産・ホテル	747	832	85	111.4%	
不動産賃貸	462	512	49	110.7%	需要の回復による賃貸収入の増
不動産販売	164	137	△ 27	83.3%	保有物件の売却の減
ホテル事業	119	182	63	152.9%	需要の回復による増
流通・外食	402	458	56	113.9%	需要の回復による増
建設	568	568	△ 0	99.9%	
ビジネスサービス	519	531	11	102.1%	
営業利益	225	431	206	191.7%	
運輸サービス	43	191	148	438.2%	
単体・鉄道事業	50	195	144	387.8%	
不動産・ホテル	132	176	43	133.1%	
不動産賃貸	116	127	10	109.2%	
不動産販売	9	15	5	158.8%	
ホテル事業	6	34	27	515.9%	
流通・外食	10	28	17	266.3%	
建設	10	12	1	115.6%	
ビジネスサービス	29	26	△ 3	89.0%	
EBITDA	442	671	228	151.7%	
運輸サービス	122	279	157	229.0%	
単体・鉄道事業	126	280	153	220.9%	
不動産・ホテル	237	291	54	122.8%	
不動産賃貸	204	223	19	109.4%	
不動産販売	9	15	5	158.0%	
ホテル事業	23	53	29	223.8%	
流通・外食	20	37	17	186.6%	
建設	18	19	1	106.9%	
ビジネスサービス	48	48	0	100.2%	

2024年3月期 第3四半期単体決算実績

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	1,401	1,611	210	115.0%	
鉄道旅客運輸収入	887	1,085	198	122.3%	需要の緩やかな回復
新幹線	316	432	116	136.7%	
在来線	570	652	81	114.3%	
その他収入	513	525	11	102.3%	
営業費用	1,236	1,284	48	103.9%	
人件費	301	317	15	105.3%	賞与の増
物件費	710	724	13	102.0%	
動力費	78	79	1	101.7%	
修繕費	182	185	3	101.8%	
その他	449	459	9	102.1%	
租税公課	91	93	1	102.1%	
減価償却費	132	149	16	112.4%	
営業利益	165	326	161	198.0%	
営業外損益	38	65	26	167.9%	
経常利益	203	392	188	192.3%	
特別損益	28	69	41	245.9%	ドラッグイレブン株式の売却益による増
四半期純利益	207	382	175	184.8%	

(再掲) 単体事業別

(単位：億円)

		2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	999	1,200	201	120.1%
	営業利益	50	195	144	387.8%
関連事業	営業収益	401	410	8	102.2%
	営業利益	114	131	16	114.7%

Ⅱ 2024年3月期 通期業績予想及び配当予想

2024年3月期 通期連結業績予想ハイライト

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	3,832	4,170	337	108.8%
営業利益	343	457	113	133.1%
経常利益	357	459	101	128.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	311	407	95	130.6%
EBITDA	638	783	144	122.6%

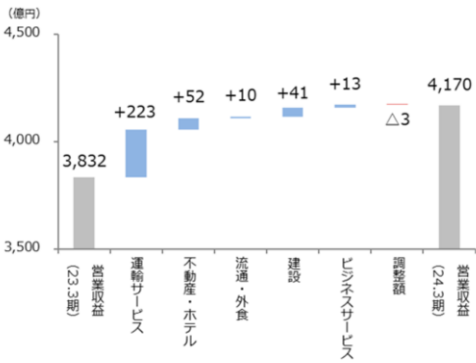
営業収益

保有物件の売却の減少を見込むも、各セグメントにおける需要の緩やかな回復や長崎駅周辺開発の開業等により増収

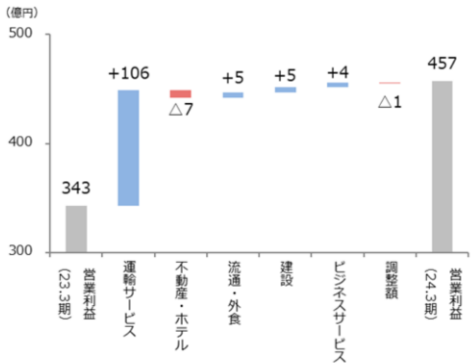
営業利益

鉄道事業における動力費の増や、長崎駅周辺開発に伴う開業費等を見込むも、営業収益の増により増益

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



- 通期業績予想及び配当予想については、11月7日公表の予想から変更していません。
- 引き続き、収入の動向を注視しつつ、必要な費用を精査し、今期業績予想及び中期経営計画の数値目標達成に向けた各種施策を推進してまいります。
- 次に、「セグメントの状況」について説明します。14ページをご覧ください。

2024年3月期 セグメント別通期業績予想

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年		主な増減理由
営業収益	3,832	4,170	337	108.8%	
運輸サービス	1,383	1,607	223	116.2%	需要の緩やかな回復による増
単体・鉄道事業	1,365	1,569	203	114.9%	
不動産・ホテル	1,231	1,284	52	104.3%	
不動産賃貸	626	687	60	109.7%	需要の緩やかな回復や新長崎駅ビル等の開業による賃貸収入の増
不動産販売	435	387	△ 48	88.8%	保有物件の売却の減
ホテル事業	169	210	40	124.2%	需要の緩やかな回復による増
流通・外食	547	558	10	101.9%	
建設	883	925	41	104.7%	
ビジネスサービス	734	748	13	101.8%	
営業利益	343	457	113	133.1%	
運輸サービス	25	132	106	523.2%	
単体・鉄道事業	31	133	101	422.7%	
不動産・ホテル	221	214	△ 7	96.8%	
不動産賃貸	148	153	4	102.7%	
不動産販売	62	51	△ 11	81.6%	
ホテル事業	9	10	0	104.0%	
流通・外食	14	20	5	141.7%	
建設	54	60	5	110.2%	
ビジネスサービス	34	39	4	111.9%	
EBITDA	638	783	144	122.6%	
運輸サービス	131	254	122	193.3%	
単体・鉄道事業	135	252	116	186.4%	
不動産・ホテル	362	374	11	103.1%	
不動産賃貸	267	286	18	107.0%	
不動産販売	62	51	△ 11	81.3%	
ホテル事業	32	37	4	112.4%	
流通・外食	27	33	5	121.1%	
建設	65	71	5	109.1%	
ビジネスサービス	62	63	0	100.9%	

2024年3月期 単体通期業績予想

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,116	2,286	169	108.0%	
鉄道旅客運輸収入	1,214	1,428	213	117.6%	需要の緩やかな回復による増
新幹線	440	539	98	122.4%	
在来線	774	889	114	114.9%	
その他収入	901	858	△ 43	95.2%	保有物件の売却の減
営業費用	1,887	1,971	83	104.4%	
人件費	403	410	6	101.6%	
物件費	1,189	1,226	36	103.1%	
動力費	107	124	16	115.0%	資源価格高騰による単価増
修繕費	304	325	20	106.7%	緊急抑制の反動増
その他	776	777	0	100.0%	
租税公課	115	125	9	108.3%	
減価償却費	179	210	30	116.7%	
営業利益	228	315	86	138.1%	
営業外損益	43	54	10	124.5%	
経常利益	271	369	97	135.9%	
特別損益	38	70	31	184.1%	ドラッグイレブン株式の売却益による増
当期純利益	254	368	113	144.8%	

(再掲) 単体事業別

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
鉄道事業	営業収益	1,365	203	114.9%
	営業利益	31	101	422.7%
関連事業	営業収益	750	△ 33	95.5%
	営業利益	196	△ 14	92.5%

2024年3月期 配当予想

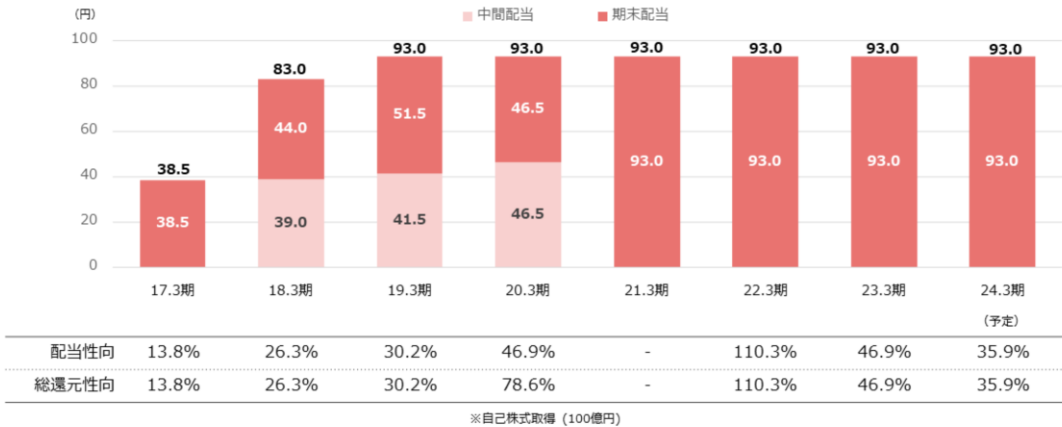
株主還元方針

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行う

2024年3月期配当予想

- 上記の方針に基づき検討した結果、2024年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金93円
- なお、2023年3月期同様、2024年3月期も中間配当は行わず、期末配当の年1回とする予定

(参考) 1株当たり年間配当金の推移



Ⅲ セグメントの状況

運輸サービスセグメント

● 鉄道旅客運輸収入は、全体として想定並みの水準で推移

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	1,009	1,222	212	121.1%
うち単体・鉄道事業	999	1,200	201	120.1%
鉄道旅客運輸収入	887	1,085	198	122.3%
営業利益	43	191	148	438.2%
うち単体・鉄道事業	50	195	144	387.8%
EBITDA	122	279	157	229.0%
うち単体・鉄道事業	126	280	153	220.9%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
	1,383	1,607	223	116.2%
	1,365	1,569	203	114.9%
	1,214	1,428	213	117.6%
	25	132	106	523.2%
	31	133	101	422.7%
	131	254	122	193.3%
	135	252	116	186.4%

主な事業の状況

- 鉄道旅客運輸収入は、定期収入、定期外収入ともに回復率が伸長し、全体としてインラインとなった

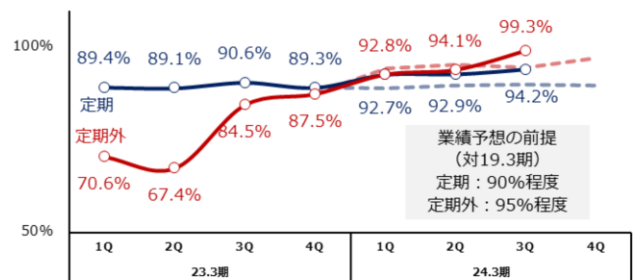
【鉄道旅客運輸収入（19.3期比）】

3Q累計実績 95.0% 年度累計想定 94.3%

- 鉄道事業の費用は、動力費が想定を下回って推移。修繕費は想定に対して進捗がやや遅れており、4Qへの期ずれが発生
- 4Qでは、コロナ禍に緊急抑制・先送りした修繕費の反動増が想定以上となることを見込む。また、経営陣と従業員との意見交換会の内容を踏まえた業務改善等に係る費用を見込む

鉄道事業 | 鉄道旅客運輸収入（対19.3期）

点線：想定
実線：実績

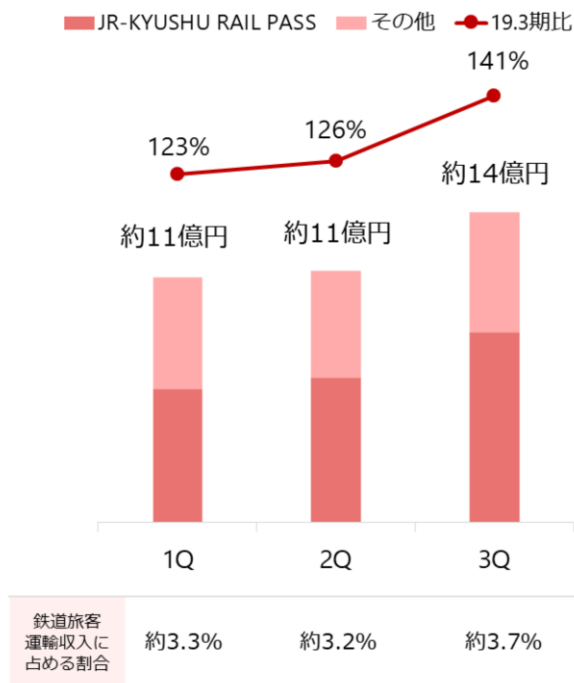


- 運輸サービスセグメントにおいては、鉄道旅客運輸収入の回復率が伸長しました。
- 特に定期外収入が2019年3月期に対して99.3%と高い回復率になりました。これは秋の天候に恵まれた結果と認識しております。新型コロナウイルスが5類に変更となった昨年5月以降の緩やかな回復傾向が続いているという認識に変わりはなく、今後の回復率について注視してまいります。
- 鉄道事業の費用については、動力費が想定より低く推移している一方で、修繕費は第4四半期にコロナ禍の緊急抑制で先送りした分の反動増が想定以上となることを見込んでいます。また、経営陣と従業員との意見交換会の内容を踏まえた業務改善や職場環境改善を実施しており、これに関連した費用の発生も見込んでいます。
- 次のページをご覧ください。

鉄道事業におけるインバウンドの状況について

- 3Qのインバウンド収入は、JR九州レールパスの価格改定の効果もあり、2Qから伸長

インバウンド収入（概算）の推移

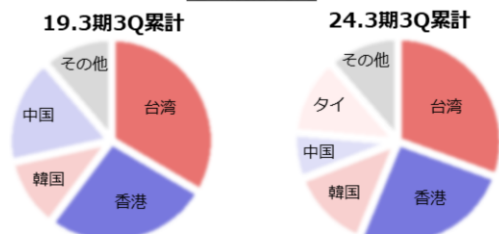


JR-KYUSHU RAIL PASSの需要動向

	19.3期 3Q累計	24.3期 3Q累計	19.3期比
	実績	実績	
販売数	17.7 万枚	18.8 万枚	106%
売上	16.9 億円	23.5 億円	139%
(参考) 単価 ※	8,500 円	~9.30 10,000 円 10.1~ 12,000 円	118% 141%

※北部九州(3日間)の金額

地域別販売先



価格の変遷（北部九州3日間）



- 鉄道事業のインバウンドの状況について説明します。
- 第3四半期のインバウンド収入は第2四半期から伸長し、2019年3月期比でも好調に推移しました。
- インバウンド収入の過半を占めるJR九州レールパスは、発売数が伸長したことに加えて、昨年10月1日から実施した価格改定も奏功しております。なお、地域別販売先の構成比について第2四半期から第3四半期にかけて大きな変動はありません。
- 17ページをご覧ください。

鉄道事業（輸送データ）

鉄道旅客運輸収入

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計	887	1,085	198	122.3%	
定期	222	231	8	104.0%	
定期外	664	853	189	128.5%	
荷物	0	0	0	121.6%	
新幹線	316	432	116	136.7%	
定期	20	22	2	110.3%	需要の緩やかな回復、西九州新幹線の開業
定期外	296	410	114	138.5%	
在来線	570	652	81	114.3%	
定期	202	209	6	103.3%	需要の緩やかな回復
定期外	368	443	75	120.4%	

輸送人キロ

(単位：百万人キロ)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
全社計	5,582	6,373	790	114.2%
定期	2,931	3,011	80	102.7%
定期外	2,651	3,361	710	126.8%
新幹線	1,121	1,473	351	131.3%
定期	151	166	14	109.6%
定期外	970	1,306	336	134.7%
在来線	4,460	4,900	439	109.8%
定期	2,779	2,845	65	102.4%
定期外	1,681	2,054	373	122.2%

不動産・ホテルセグメント | 不動産賃貸事業

- 駅ビルテナント売上は、主に「JR博多シティ」が牽引し、堅調に推移
- 2023年11月10日に「JR長崎駅ビル」が開業

【実績】

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	462	512	49	110.7%
営業利益	116	127	10	109.2%
EBITDA	204	223	19	109.4%

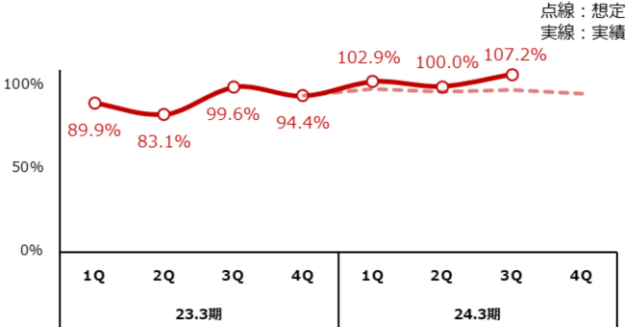
【業績予想】

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
	626	687	60	109.7%
	148	153	4	102.7%
	267	286	18	107.0%

主な事業の状況

- 駅ビルテナント売上高は、主に「JR博多シティ」が牽引する形で回復傾向を維持しており、インラインの状況
- オフィスビル及び賃貸マンションの空室率に大きな変化はなく堅調に推移
- 今期開業済・開業予定のオフィスビルのリーシング状況は概ね堅調
- 2023年11月10日に「JR長崎駅ビル」が開業、3Qに開業費が発生

主要既存駅ビル[※]テナント売上（対19.3期）



- 次に、不動産・ホテルセグメントについて説明します。
- まず、不動産賃貸事業については、主要既存駅ビルのテナント売上高が回復傾向を維持しており、インラインで推移しています。
- オフィスビルや賃貸マンションについても空室率に大きな変化はなく、堅調に推移しています。
- なお、今期開業済み及び開業予定のオフィスビルのリーシング状況についてですが、こちらも概ね堅調です。
- また、昨年11月10日には「JR長崎駅ビル」が開業し、第3四半期に開業経費が発生しました。「JR長崎駅ビル」については、後ほど詳しくお話ししたいと思います。
- 次のページをご覧ください。

不動産・ホテルセグメント | 不動産販売事業

- 分譲マンション販売は前年同期比で増加
- 保有物件の売却については、1Qと3Qに賃貸マンションを第三者へ売却するも、23.3期の第三者へのオフィスビル売却の反動により減収

【実績】	(単位：億円)				【業績予想】	(単位：億円)			
	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年			2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	164	137	△ 27	83.3%	435	387	△ 48	88.8%	
営業利益	9	15	5	158.8%	62	51	△ 11	81.6%	
EBITDA	9	15	5	158.0%	62	51	△ 11	81.3%	

主な事業の状況

- 分譲マンションの営業収益は23.3期に対し微増を見込む。4Qには当社初となる東京での開発物件を引き渡し予定
- 保有物件の売却については、1Qに「RJRプレシア新横浜」を、3Qに「RJRプレシア博多駅南」をそれぞれ第三者へ売却。私募REITや第三者への売却を合わせて年間100億円程度の営業収益を見込む（23.3期実績：170億円程度）



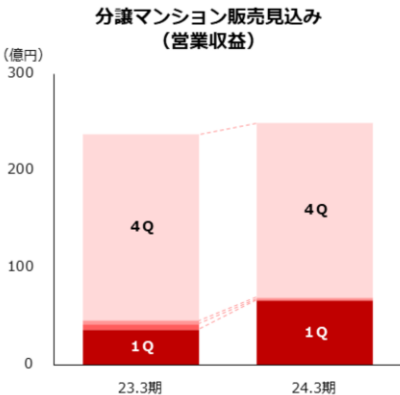
RJRプレシア新横浜

取得時期：2018年10月
所在地：横浜市港北区
構造：地上10階 地下1階建
築年月：2009年5月
総戸数：110戸



RJRプレシア博多駅南

取得時期：2019年2月
所在地：福岡市博多区
構造：地上14階建
築年月：2019年2月
総戸数：139戸



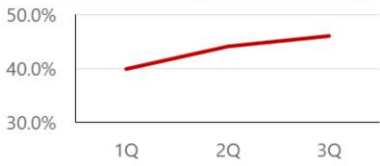
- 不動産販売事業については、分譲マンション販売が前年に対し若干の増収で想定通りに推移しています。
- また、保有物件の売却については、第1四半期に続き、第3四半期においても賃貸マンション1棟を第三者に売却しました。
- 次のページをご覧ください。

不動産・ホテルセグメント | ホテル事業

- 宿泊需要の更なる高まりを受け、ADRは20,000円台を突破、稼働率も2Qから上昇
- 総販売室数におけるインバウンド比率は、2Qから上昇

【実績】	(単位：億円)				【業績予想】			
	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年		2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	119	182	63	152.9%	169	210	40	124.2%
営業利益	6	34	27	515.9%	9	10	0	104.0%
EBITDA	23	53	29	223.8%	32	37	4	112.4%

主な事業の状況

- 東京や福岡を中心としたインバウンド比率の高い施設がADRの上昇を牽引。一方で稼働率は、国内比率の高い施設も含め、全体的に上昇
- インバウンド比率(総販売室数ベース)
- 
- | Quarter | Inbound Ratio (%) |
|---------|-------------------|
| 1Q | ~40.0% |
| 2Q | ~43.0% |
| 3Q | ~45.0% |
- 2023年10月1日に「嬉野八十八」、2024年1月16日に「長崎マリオットホテル」が開業、3Qから4Qにかけて開業費を見込む



- 続いて、ホテル事業の状況について説明します。
- 第3四半期では、インバウンド需要が引き続きADRを押し上げたほか、国内需要の高まりもあり、稼働率についても第2四半期を上回りました。
- なお、昨年10月1日に「嬉野八十八」が開業、今年の1月16日に「長崎マリオットホテル」が開業しており、第3四半期から第4四半期にかけて、開業経費が発生します。
- 次のページをご覧ください。

流通・外食セグメント

● 人流回復に伴い、小売店と飲食店いずれも実績は好調に推移

【実績】

	(単位：億円)		
	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年
営業収益	402	458	56 113.9%
営業利益	10	28	17 266.3%
EBITDA	20	37	17 186.6%

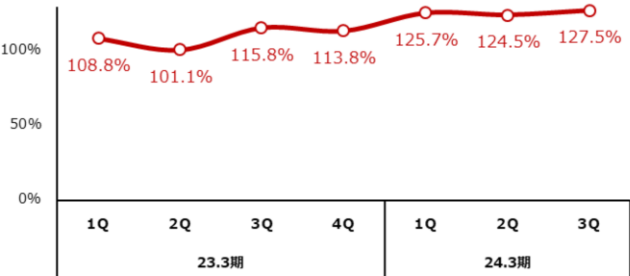
【業績予想】

	(単位：億円)		
	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年
	547	558	10 101.9%
	14	20	5 141.7%
	27	33	5 121.1%

主な事業の状況

- 既存店売上高は主要子会社を中心に対前年比100%超で推移
- コンビニエンスストアや居酒屋は主に客数増、ファーストフード店は主に客単価増が貢献

セグメント店舗売上高（対19.3期）



※ドラッグイレブン（2023年5月全保有株式譲渡）、トランドール（2023年5月全保有株式譲渡）の実績は除く、萬邦（2019年12月子会社化）、ヌルボン（2021年10月事業譲渡）の実績は含む

- 流通・外食セグメントについては、人流回復を受け、小売店と飲食店のいずれもが好調に推移しました。
- 売上の既存店前年比の傾向としては、コンビニエンスストアや居酒屋など、コロナ禍において人流抑制の影響を受けた業種においては客数増が主に貢献しており、コロナ禍においても好調であったファーストフード店においては、価格改定による客単価増が主に貢献しています。
- 次に「中期経営計画の取り組み状況」について説明します。23ページをご覧ください。

建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

- 受注残は積み上がってきており、更なる受注獲得と工事の着実な遂行を目指す

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	568	568	△ 0	99.9%
営業利益	10	12	1	115.6%
EBITDA	18	19	1	106.9%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
	883	925	41	104.7%
	54	60	5	110.2%
	65	71	5	109.1%

ビジネスサービスセグメント

- 建設資材の納入増により増収ではあるものの、建機販売の減により減益

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	519	531	11	102.1%
営業利益	29	26	△ 3	89.0%
EBITDA	48	48	0	100.2%

【業績予想】

(単位：億円)

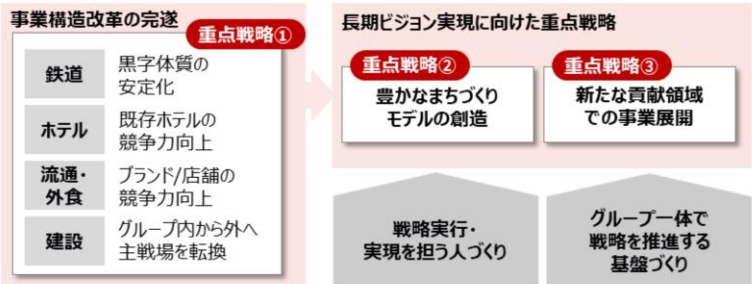
	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
	734	748	13	101.8%
	34	39	4	111.9%
	62	63	0	100.9%

Ⅳ 中期経営計画の取り組み状況

JR九州グループ中期経営計画2022-2024

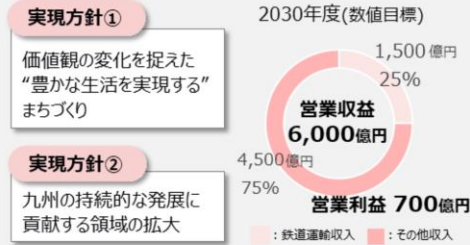
本計画期間における3つの重点戦略

成長軌道への復帰を図るステージとし、3つの重点戦略を強力に推進



2030年長期ビジョン

安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する



数値目標等 (2024年度)

【連結】

営業収益 **4,400** 億円 営業利益 **570** 億円

EBITDA **940** 億円 ROE [参考] **8%以上**

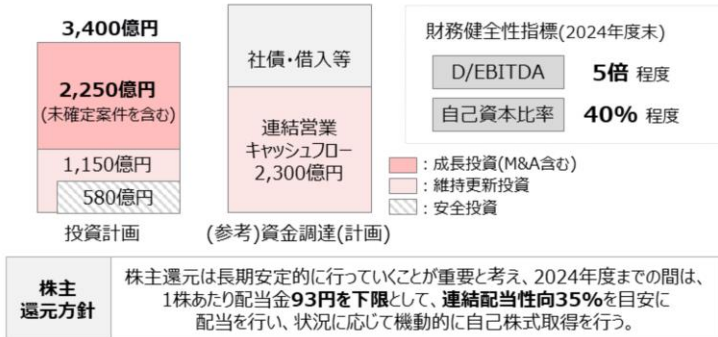
【セグメント別*】

(単位：億円)

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,630	170
不動産・ホテル	1,330	270
流通・外食	650	30
建設	950	70
ビジネスサービス	800	40

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

【投資計画 (2022-2024累計)】



- 当社は、2030年長期ビジョンの実現に向け、2024年度までの3か年の中期経営計画において、「成長軌道への復帰を図る」ステージとし、3つの重点戦略を推進しています。
- 次のページをご覧ください。

重点戦略① 事業構造改革の完遂 | 鉄道事業（未来鉄道プロジェクト）



● 作業の自動化による業務効率化やシームレスな移動サービスを推進

国内初となるGOA2.5自動運転

- GOA2.5自動運転※を2024年3月より香椎線で開始予定
※列車前頭に自動運転乗務員（運転士以外の係員・社内資格）が乗務し、緊急停止操作等を行う運行形態
※GOA = Grade of Automation
- 香椎線の西戸崎駅～宇美駅間（25.4km）で導入予定であり、同区間を運行する全列車が自動運転列車（運転士乗務含む）となる予定

【導入効果（想定）】

- 運転士のなり手不足解消
- 乗務員養成コストの削減



QRコードを利用したチケットレスサービス

- 九州内完結のネット限定きっぷのうち、博多駅を発着する主な特急列車および西九州新幹線の運行区間の商品を対象
- 2024年秋よりサービス開始予定
（2025年度以降、サービス対象拡大を予定）



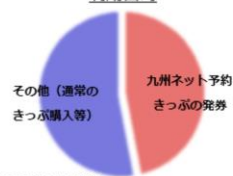
【導入効果（想定）】

- お客さまの利便性向上
- 駅窓口や指定席券売機の混雑緩和
（博多駅の場合、指定席券売機利用者数 ▲約25～30%）
※サービス開始時は、ネット限定きっぷの約半数がチケットレスサービスの対象となる予定

サービスイメージ



博多駅指定席券売機の
利用目的



※2023年7月調査

- まず、鉄道事業の事業構造改革について説明します。新技術の活用について、今回は2つの事例を紹介します。
- 1つ目として、国内初となるGOA2.5自動運転を今年の3月から開始します。GOAとは、鉄道の自動運転レベルを定める基準であり、2.5においては、運転士以外の係員である自動運転乗務員が列車の前頭部に乗務し、緊急停止操作等を行います。
- 操縦負担が軽減されることで乗務員をより確保しやすくなることが期待されることに加え、操縦の自動化により乗務員を養成する期間の短縮が可能になります。
- 2つ目として、九州内完結のインターネット列車予約限定きっぷのうち、博多駅を発着する主な特急列車および西九州新幹線を対象とし、QRコードによるチケットレスサービスを今年の秋から開始します。
- 現行サービスでは乗車前に窓口や券売機で予約したきっぷの発券が必要でしたが、本サービスの導入によりお客さまの利便性向上や混雑緩和などに大きく寄与するものと考えています。なお、2025年度以降はサービス対象の拡大も予定しております。
- 次のページをご覧ください。

重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 西九州エリアのまちづくり

- 西九州エリアのまちづくりの核となる「JR長崎駅ビル」が開業、鉄道のご利用増にも貢献
- 西九州新幹線のご利用は引き続き九州新幹線の回復トレンドを超過

JR長崎駅ビルの開業



【増床部分概要】

- 開業日：2023年11月10日
※長崎マリオットホテルは2024年1月16日
- 延床面積：約102,000㎡
 - 商業 約41,000㎡
 - オフィス 約9,000㎡
 - ホテル 約20,000㎡、207室
 - 駐車場 900台

開業1か月間 ご来館者数

約256万人
対前年234%



オフィス リーシング状況

約9割内定

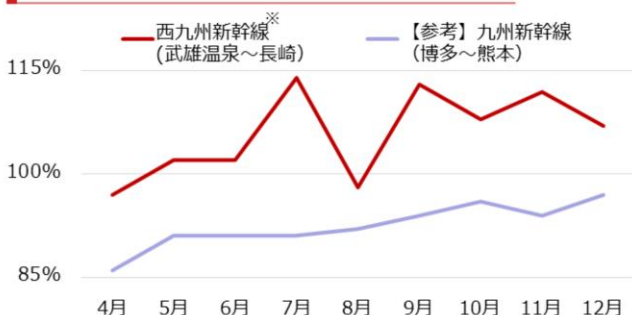


長崎駅近距離収入の19.3期比[※]



※ 新幹線の収入は距離に関わらず中長距離収入として集約されるため、西九州新幹線開業後の長崎駅の近距離収入は、19.3期比で低い傾向にある

西九州新幹線ご利用者数の19.3期比



※ 諫早～長崎間の特急「かもめ」との比較

25

- 続いて、重点戦略の2点目、「豊かなまちづくりモデルの創造」に向けた取り組みについて説明します。
- 西九州エリアのまちづくりの核となる「JR長崎駅ビル」が、昨年11月に開業しました。開業から多くのお客さまにご利用いただき、テナント売上やオフィスリーシングも想定に対して順調に進捗しています。
- 駅ビルの開業は、長崎駅の近距離収入の増にも貢献しており、西九州新幹線のご利用は、引き続き九州新幹線の回復トレンドを超過しています。
- 今年の1月にはまちづくりの総仕上げとして「長崎マリオットホテル」が開業しました。今後も、西九州エリアの賑わいの創出に引き続き貢献していきます。
- 次のページをご覧ください。

重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 福岡エリアのまちづくり

- 福岡エリアにおいては、住宅型有料老人ホームや複合体験型アウトドア施設の開発・運営を行うなど、幅広い領域にてまちづくりを推進

箕子小学校跡地活用事業（りすのこスクエア）



スキーム

福岡市

土地全体の賃貸

桜十字グループ

(桜十字メディカルフォレストの開発・運営)

土地の一部転賃

JR九州グループ

(SJR ザ・クラス大手門の開発・運営)

【SJRザ・クラス大手門】

施設類型：住宅型有料老人ホーム

入居開始：2024年1月

構造：地上13階

総居室数：168室



油山市民の森等リニューアル事業



スキーム

福岡市

土地・建物一部賃貸
行政施設の指定管理

JR九州グループ

・行政施設の指定管理事業
・民間活用施設の開発・運営
(基本的にFC含め事業主体、一部テナント)

第1期

【2023年春開業】
ストア、レストラン、
キャンプフィールド、
カフェ、BBQ、シェア農園

第2期

【2023年秋〜冬開業】 **New**
シェアオフィス
フォレストアドベンチャー、
ボタニカルカフェ

第3期

【2024年春開業予定】
グランピング施設

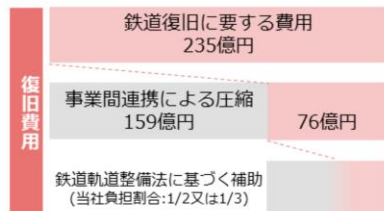
- 福岡エリアにおいては、今年の1月に桜十字グループとの共同開発である「りすのこスクエア」が開業しました。当社グループの運営する「SJRザ・クラス大手門」は、当社グループとして8件目のシニアマンションであり、都心部に近い利便性と、桜十字グループとの医療協力体制が特徴です。
- また、複合体験型アウトドア施設「ABURAYAMA FUKUOKA」は第2期開業を迎え、シェアオフィスや森林アウトドアパークなどが新たにオープンしました。今年の春にはグランピング施設などの開業を予定しています。
- 今後も成長を続ける福岡市および周辺エリアにおいて、幅広い領域でのまちづくりを推進していきます。
- 最後に、肥薩線の状況について説明します。次のページをご覧ください。

令和2年7月豪雨により被災した肥薩線について

- 肥薩線の復旧方針については、国土交通省・熊本県が開催する「JR肥薩線検討会議」に参画し、復旧費と維持費、復旧後の利用予測など、持続可能性も含めた様々な観点から慎重に検討を継続

JR肥薩線検討会議

- 設置目的：大雨で被災した肥薩線について、河川や道路などの公共事業との連携の可能性も含めた復旧方法及び復旧後の肥薩線の在り方などについて検討すること
- 構成員：国土交通省鉄道局、熊本県、九州運輸局、九州地方整備局、JR九州
- 主な議論の論点
 - ① 復旧方法：未定（熊本県は上下分離方式を前提とした鉄道による復旧を希望）
 - ② 復旧費用：総額235億円



※記載の復旧額は一定の条件の下で算出しており状況により変動する

【参考】被災前の収支額

被災区間（八代～吉松）収支 約▲9億円/年	
八代～人吉 約▲6億円/年	人吉～吉松 約▲3億円/年

※収支は被災前の2020年3月期時点



熊本県によるJR肥薩線復興方針（案）（2023年12月）

- JR肥薩線八代～人吉間について、鉄道により復旧を目指すとした場合の基本方針
- 肥薩線を重要な観光路線と位置づけ、観光振興を軸とした利活用策について整理されたもの

不通区間	肥薩線 八代～吉松
距離	86.8 km
主な被害	橋梁流出、土砂・盛土流入等

- 令和2年7月豪雨により被災した肥薩線については、国土交通省と熊本県が開催する検討会議に参画しています。
- 昨年12月の検討会議では、熊本県より復興方針の案が示されました。これは、JR肥薩線の八代駅から人吉駅間について鉄道復旧を目指すとした場合の基本方針で、肥薩線を重要な観光路線と位置づけ、観光振興を軸とした利活用策について整理されたものです。
- 当社としては、いただいた方針案を重く受け止め、慎重に検討を重ねた上で、次回以降の検討会議にて当社の見解を示したいと考えています。
- 以上で説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症の状況、人々の価値観やライフスタイルの変化、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR九州ホームページ

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>